（貸借対照表に関する注記）
1．担保に供している資産
担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりである。
担保資産
土地　5,712,000千円
建物　9,693,629千円
担保付債務
長期借入金　5,146,876千円
一年以内返済予定長期借入金　980,754千円
2．保証債務
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構　5,232,738千円
3．運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額　9,177,796千円
4．運営費交付金から充当されるべき賞与見積額　786,803千円
5．ＰＦＩに類似する取引のサービス部分の対価の支払予定額
⑴　貸借対照表日後一年以内のＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額は10,879千円である。
⑵　貸借対照表日後一年を超えるＰＦＩに類似する期間に係る支払予定額は148,566千円である。
なお、サービス部分の支払額は、物価変動に伴い改定されることがある。
6．利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　32,466,812千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　24,286,835千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）　8,179,977千円
⑵　附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,294,365千円
⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　2,417,920千円
⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　364,671千円
計　12,256,934千円

（損益計算書に関する注記）
1．当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
附属病院に関する借入金の元本償還額　2,270,239千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費　894,243千円
当期総利益に与える影響額（差引き）　1,375,996千円
⑵　附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　85千円
計　1,376,081千円

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定　7,379,480千円
資金期末残高　7,379,480千円
2．重要な非資金取引
⑴　無償譲与による資産の取得
工具器具備品　111,412千円
車両運搬具　548千円
計　111,961千円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得　115,257千円

（固定資産の減損に関する注記）
減損の兆候が認められた固定資産
医学部附属病院看護師宿舎
⑴　減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
①　用途：看護師宿舎
②　種類：建物（建物附属設備及び構築物を含む）
③　場所：前橋市昭和町３―39―15
④　期首帳簿価額：94,216千円
⑵　認められた減損の兆候の概要
当該宿舎の入居者数が想定した入居者数と比較して減少し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断したもの。
⑶　「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解（以下「減損会計基準」という）第４減損の認識」２に掲げる要件を満たしている根拠
当該宿舎は現在、稼働率が低下しているが、現に入居しており、保守管理が経常的に行われているため、その使用目的に従った機能を現に有していることから減損を認識していない。

（重要な債務負担行為）
該当事項なし。

（退職給付に係る注記）
1．採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。
当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。
2．確定給付制度
⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表
期首における退職給付引当金　389,965千円
退職給付費用　105,503千円
退職給付の支給額　△49,852千円
期末における退職給付引当金　445,616千円